

医療扶助のオンライン資格確認を活用した更なる効果的な医療扶助の実施等にかかる調査研究一式

令和6年度報告書

アクセント株式会社

目次

1. 本事業について

1. 本事業の概要
2. 本事業の作業内容
3. 調達仕様書上の成果物と本報告書の関係
4. スケジュール

2. 各作業の概要

1. 福祉事務所向け周知の継続推進

1. 福祉事務所からの問合せ対応支援
2. 福祉事務所への周知文（事務連絡案、メール文案）の作成支援
3. 福祉事務所向け周知資料の更新

2. 医療機関等向けの周知の継続推進

1. 医療機関等からの問合せ対応支援
2. 医療機関等への周知資料の更新

3. オンライン資格確認に関連した施策の影響調査、対応案等の検討

4. 要否意見書の電子化に係る実現方針の調査

1. 実現方式案の初期検討、課題検討、関係者調整
2. 現状コストの調査、コスト削減額の調査
3. 実現に向けたロードマップ案の作成

5. 資格実績ログを活用したモデル事業への支援等

1. モデル事業計画書等の作成
2. モデル事業に参画する福祉事務所への説明会の実施
3. モデル事業に参画する福祉事務所からの問合せ対応支援
4. モデル事業を踏まえた課題整理、対応案の検討
5. 全国の福祉事務所向けの周知資料の作成

6. 引継ぎ

1章：本事業について

1. 本事業について

1.1. 本事業の概要（1/2）

本事業の概要

発注者：厚生労働省社会・援護局保護課保護事業室

事業名：医療扶助のオンライン資格確認を活用した更なる効果的な医療扶助の実施等にかかる調査研究一式

期間：令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日

本事業の背景・目的：

医療扶助のオンライン資格確認に関する取り組みは、令和元年12月に閣議決定された「新デジタル・ガバメント実行計画」に基づき、令和5年度中に導入を目指している。これに伴い、令和2年度には医療扶助の資格確認をマイナンバーカードで行う運用方針が報告され、令和3年度には導入に向けた調査や課題分析が行われた。令和4年度には福祉事務所や医療機関向けの準備作業が支援され、令和5年度には医療扶助のオンライン資格確認が令和6年3月から運用開始予定となり、その準備を進めた。

本事業では、医療扶助のオンライン資格確認の運用効率化や適正化を進め、導入が遅れている医療機関等に対しても周知・広報を継続的に行う。

1. 本事業について

1.1. 本事業の概要（2/2）

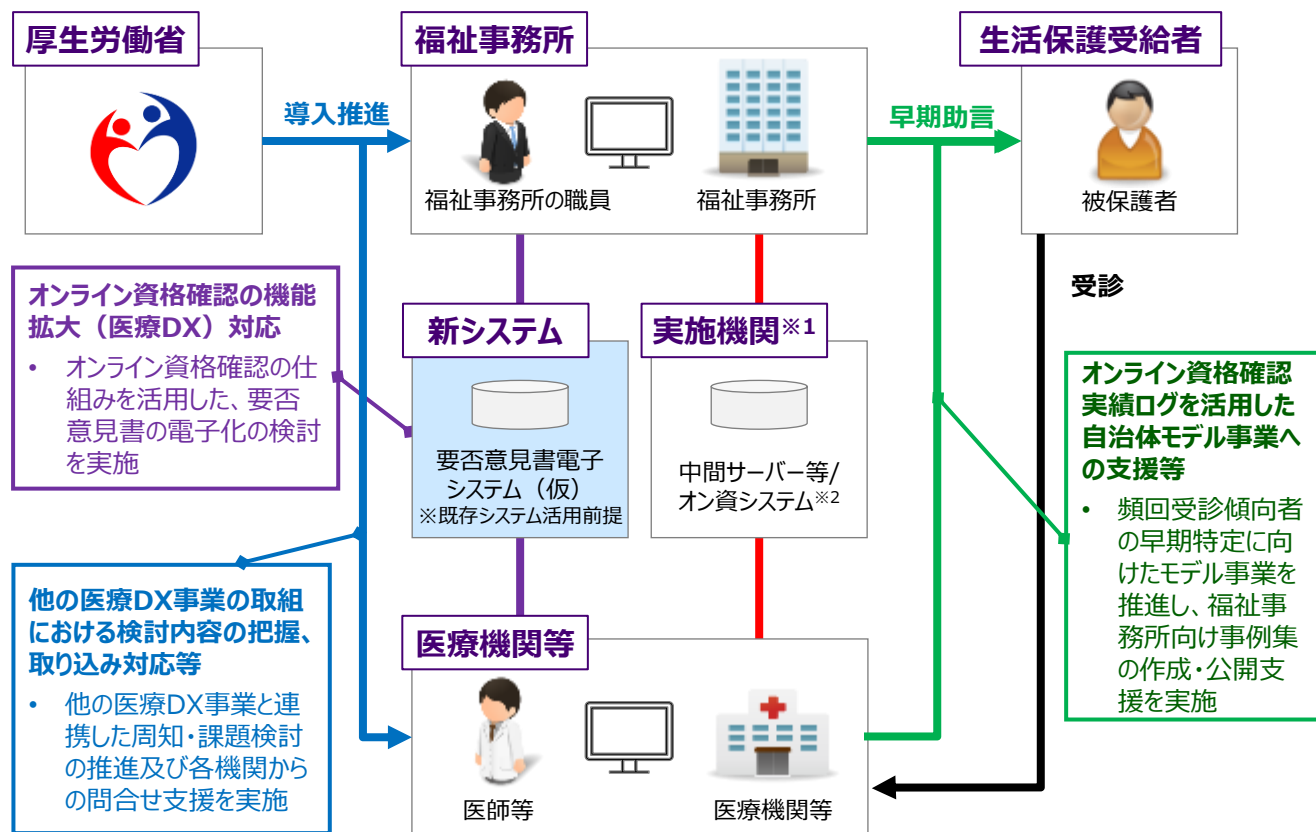
医療扶助のオンライン資格確認の更なる利活用に向けて、弊社は、特に以下の観点に注力して本業務の各作業を行いました。

- 医療扶助のオンライン資格確認の基盤を生かした要否意見書電子化検討・オンライン資格確認実績ログの活用に係るモデル事業支援等を行うことで、福祉事務所業務のDX・生活保護制度への信頼向上を図る。
- また、電子カルテ情報共有サービス導入や介護DX等の関連事業の動向を把握し、本プロジェクトへの影響を調査・整理して、省内の他制度と足並みを揃えた事業推進を実現する。

期待される効果

- 福祉事務所業務のDX**
 - 要否意見書の電子化による、紙媒体を利用した業務の負荷削減（紙の発行・郵送費用の削減等）
- 医療扶助の適正化**
 - オンライン資格確認実績ログの活用による頻回受診・未委託での受診の早期発見・働きかけによる、制度の原則に沿わない医療扶助の利用抑制
- 他制度・事業と足並みを添えた事業推進**
 - 医療保険の推進事業（保険証廃止・電子処方箋・電カル情報共有等）や介護DX事業と連携した周知・課題検討等による国民、自治体職員の混乱抑制

事業スキーム（イメージ）



※1：社会保険診療報酬支払基金/国民健康保険中央会
 ※2：医療保険者等向け中間サーバー等/オンライン資格確認等システム

1. 本事業について

1.2. 本事業の作業内容

調達仕様書「医療扶助のオンライン資格確認を活用した更なる効果的な医療扶助の実施等にかかる調査研究一式」の作業スコープに基づき本事業を推進しました。

本事業の作業内容

	業務単位	概要	ステータス
1	福祉事務所向け周知の継続促進	<ul style="list-style-type: none">福祉事務所からの問合せ対応支援福祉事務所への周知文（事務連絡案、メール文案）の作成支援福祉事務所向け周知資料の更新	完了
2	医療機関向けの周知の継続推進	<ul style="list-style-type: none">医療機関等からの問合せ対応支援医療機関等への周知資料の更新	完了
3	オンライン資格確認に関連した施策の影響調査、対応案等の検討	<ul style="list-style-type: none">医療扶助への影響調査・対応方針の検討	完了
4	要否意見書の電子化に係る実現方針の調査	<ul style="list-style-type: none">実現方式案の初期検討、課題検討、関係者調整現状コストの調査、コスト削減額の調査実現に向けたロードマップ案の作成	完了
5	資格実績ログを活用したモデル事業への支援等	<ul style="list-style-type: none">モデル事業計画書等の作成モデル事業に参画する福祉事務所への説明会の実施モデル事業に参画する福祉事務所からの問合せ対応支援モデル事業を踏まえた課題整理、対応案の検討全国の福祉事務所向けの周知資料の作成	完了
6	引継ぎ	<ul style="list-style-type: none">令和7年度の業務受託者への引継ぎ書作成	完了

1. 本事業について

1.3. 調達仕様書上の成果物と本報告書の関係

調達仕様書上の成果物と本報告書の対応関係を以下に示します。

調達仕様書上の成果物と本報告書の構成		
本報告書の構成	調達仕様書上の成果物	成果物具体
2 章	プロジェクト計画書	<ul style="list-style-type: none">プロジェクト計画書_Ver1.0
	周知結果報告書	<ul style="list-style-type: none">周知結果報告書_Ver1.0周知結果報告一覧_Ver1.0
	医療扶助への影響調査等報告書	<ul style="list-style-type: none">医療扶助への影響調査報告書_Ver1.0別紙 1_横断会議資料_Ver1.0別紙 2_電子カルテ情報共有サービスにおける医療扶助の対応_Ver1.0別紙3_医療扶助費削減に向けた海外事例調査_Ver1.0
	要否意見書の電子化に係る調査結果報告書	<ul style="list-style-type: none">要否意見書の電子化に係る影響調査報告書_Ver1.0別紙 1_報告書要望まとめ_Ver1.0別紙 2_課題要望一覧_Ver1.0別紙 3_IF項目案_Ver1.0別紙 4_業務フロー_Ver1.0別紙 5_業務フロー（ヒアリング項目マッピング済み）_Ver1.0別紙 6_コスト計算式_Ver1.0
1. 福祉事務所向け周知の継続促進 (P.12~ P.14)		
2. 医療機関向けの周知の継続推進 (P.15~ P.17)		
3. オンライン資格確認に関連した施策の影響調査、対応案等の検討 (P.18)		
4. 要否意見書の電子化に係る実現方針の調査 (P.19~ P.21)		

1. 本事業について

1.3. 調達仕様書上の成果物と本報告書の関係

前頁の続き

調達仕様書上の成果物と本報告書の構成			
	本報告書の構成	調達仕様書上の成果物	成果物具体
2 章	5. 資格実績ログを活用したモデル事業への支援等 (P.22～ P.26)	モデル事業の事業計画書	<ul style="list-style-type: none">オンライン資格確認実績ログの活用に係るモデル事業計画書_Ver1.0モデル事業説明会資料_Ver1.0■■■■との打合せ資料_本紙_Ver1.0■■■■との打合せ資料_課題管理表_Ver1.0
		全国の福祉事務所向け周知資料	<ul style="list-style-type: none">オンライン資格確認実績ログ機能のご案内（概要版）_Ver1.0オンライン資格確認実績ログ機能のご案内（詳細版）_Ver1.0【Excel2007以降のバージョン向け】オンライン資格確認実績ログ分析イメージ_Ver1.0【Excel2021以降のバージョン向け】オンライン資格確認実績ログ分析イメージ_Ver1.0
	6. 引継ぎ (P.27 ～ P.28)	引継書	<ul style="list-style-type: none">引継書_Ver1.0
		会議付議資料	<ul style="list-style-type: none">会議資料_キックオフ_Ver1.0会議資料_中間報告_Ver1.0会議資料_最終報告_Ver1.0
		会議議事録	<ul style="list-style-type: none">議事録_キックオフ_Ver1.0議事録_中間報告_Ver1.0議事録_最終報告_Ver1.0
		令和 6 年度報告書	<ul style="list-style-type: none">令和 6 年度報告書_Ver1.0

1. 本事業について

1.4. 作業スケジュール (1/3)

本業務は2024年 4 月～2025年3月末までの12ヶ月間にわたって実施しました。

作業スケジュール(1 / 3)



※ 1 : 誤入力チェックシステム'24の稼働開始にあたり、医療保険者等向け中間サーバー等 (以下、「中間サーバー」という。)に登録されているすべての被保護者情報について住民基本台帳情報との照会・突合が行われている状態とするため、住民基本台帳情報との照会・突合が行われます。

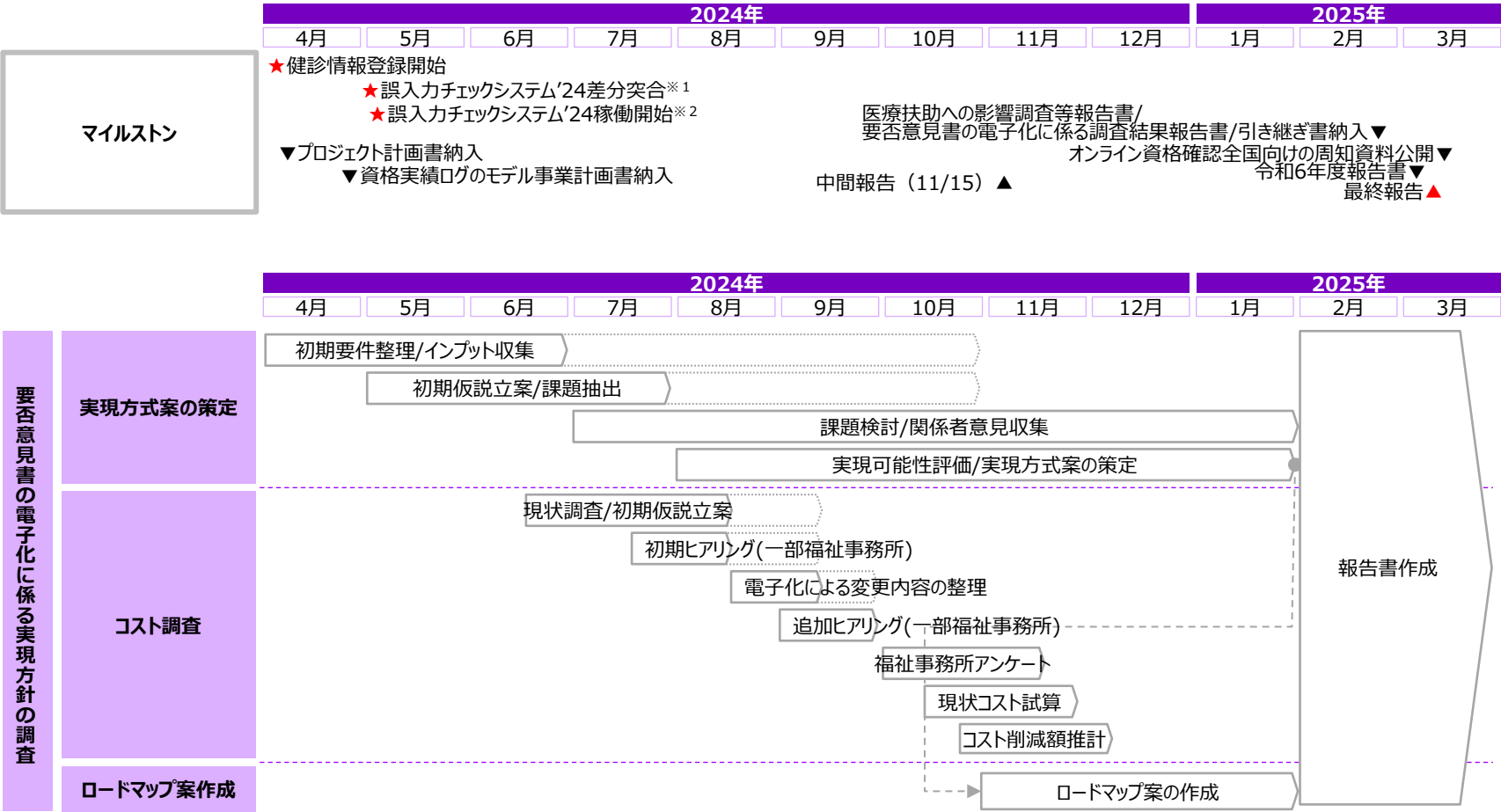
※ 2 : 誤入力チェックシステム'24の稼働開始以降は、福祉事務所が中間サーバーへ被保護者情報の登録・更新を行った場合、自動的に住民基本台帳情報と照会・突合が行われます。

1. 本事業について

1.4. 作業スケジュール (2/3)

前頁の続き

作業スケジュール(2 / 3)



※ 1 : 誤入力チェックシステム'24の稼働開始にあたり、医療保険者等向け中間サーバー等（以下、「中間サーバー」という。）に登録されているすべての被保護者情報について住民基本台帳情報との照合・突合が行われている状態とするため、住民基本台帳情報との照合・突合が行われます。

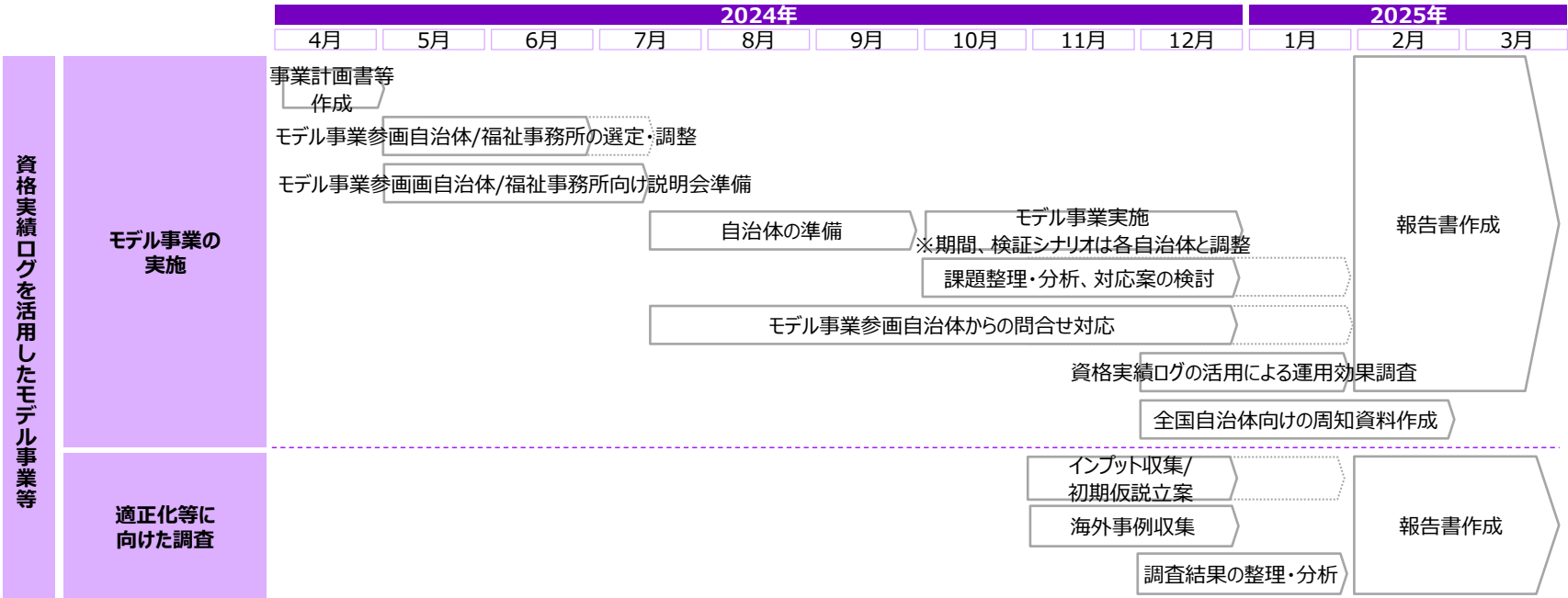
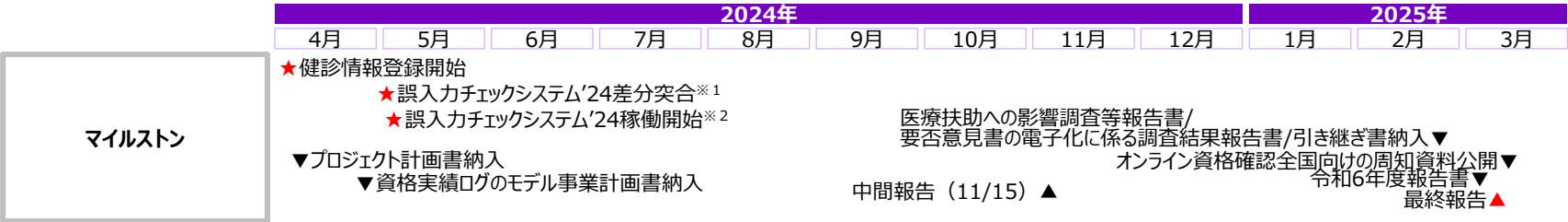
※ 2 : 誤入力チェックシステム'24の稼働開始以降は、福祉事務所が中間サーバーへ被保護者情報の登録・更新を行った場合、自動的に住民基本台帳情報と照合・突合が行われます。

1. 本事業について

1.4. 作業スケジュール (3/3)

前頁の続き

作業スケジュール(3 / 3)



※ 1 : 誤入力チェックシステム'24の稼働開始にあたり、医療保険者等向け中間サーバー等（以下、「中間サーバー」という。）に登録されているすべての被保護者情報について住民基本台帳情報との照会・突合が行われている状態とするため、住民基本台帳情報との照会・突合が行われます。

※ 2 : 誤入力チェックシステム'24の稼働開始以降は、福祉事務所が中間サーバーへ被保護者情報の登録・更新を行った場合、自動的に住民基本台帳情報と照会・突合が行われます。

2章：各作業の概要

2. 各作業の概要


2.1. 福祉事務所向け周知の継続推進

2.1.1 福祉事務所からの問合せ対応支援

各種ポータルサイト等に寄せられる福祉事務所及び福祉事務所ベンダからの問合せ（資格情報等や健診情報の登録等に係る問合せ）のうち、貴省から回答すべきものについて、年度を通して回答文案の作成支援を適宜行いました。

問合せの対応イメージ


■ 問い合わせ



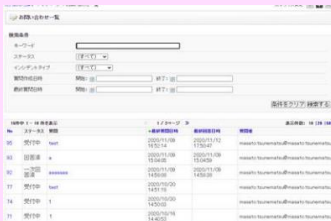
<問い合わせ画面>

■ Q&A

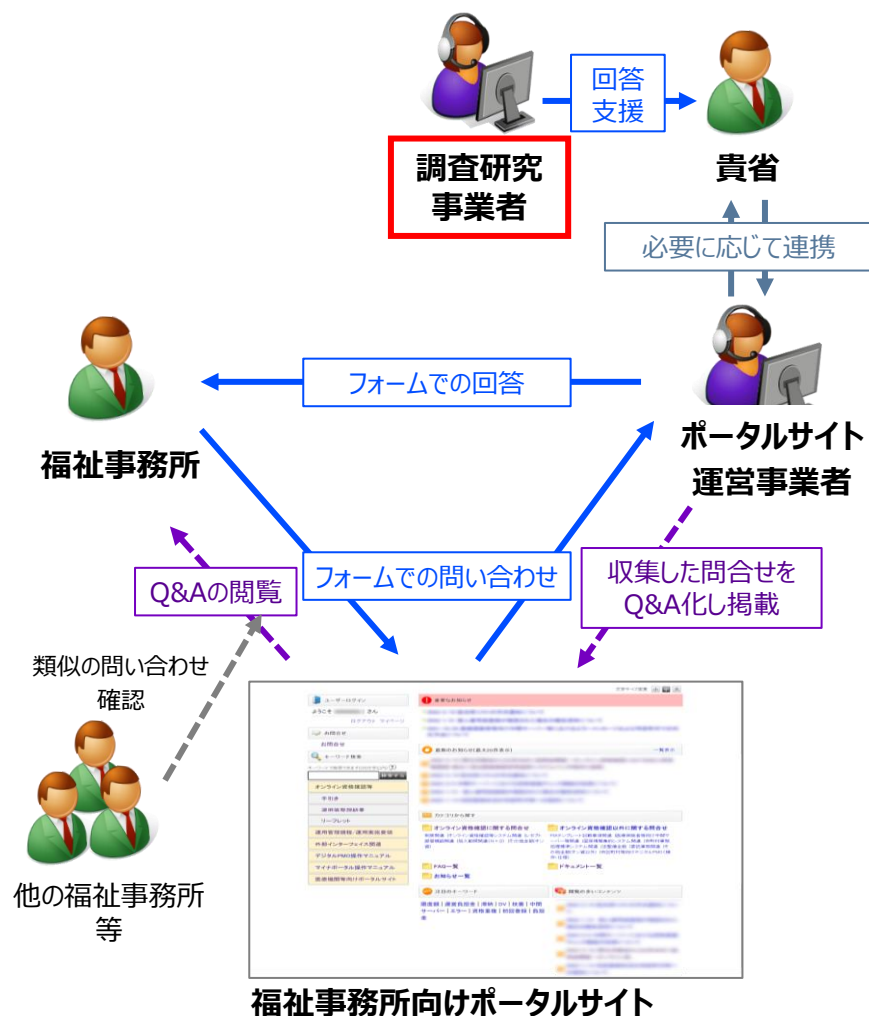
<FAQ一覧>



<マイページ>



マイページから問い合わせ状況の確認も可能



2. 各作業の概要
2.1. 福祉事務所向け周知の継続推進
2.1.2 福祉事務所への周知文（事務連絡案、メール文案）の作成支援

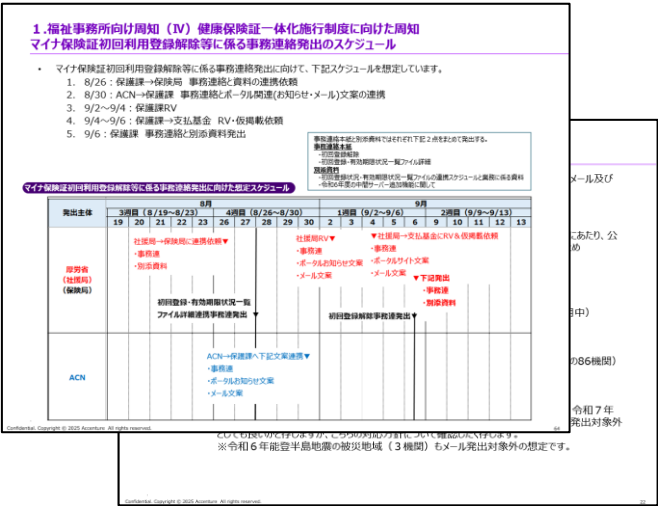
福祉事務所が円滑に医療扶助のオンライン資格確認を運用できるよう、貴省から発出する事務連絡案やメール文案の作成について、年度を通して支援しました。なお、文案の作成に当たっては、過去の事務連絡や周知・広報で利用した資料等を参照・分析の上で対応しました。詳細については、「周知結果報告一覧_Ver1.0」及び「周知結果報告一覧_Ver1.0」に整理しています。

福祉事務所への周知文（事務連絡案、メール文案）の作成支援

周知結果報告一覧 Ver1.0

Table with 8 columns: No., 周知文種別, 周知対象, 周知種別, 周知文種別, 周知文種別, 周知文種別, 周知文種別. It lists various notification documents and their details.

周知結果報告書 Ver1.0



- ✓ 令和6年度に実施した周知結果の一覧を作成
- ✓ 令和6年度に弊社が支援した福祉事務所向けの事務連絡やメール文案等を記載

- ✓ 特に貴省と摺り合わせが必要なトピックを抽出し、表やイメージ図を利用して周知結果報告書に整理
- ✓ 事務連絡発出に向けたスケジュールや検討事項等を記載

2.1.3 福祉事務所向け周知資料の更新

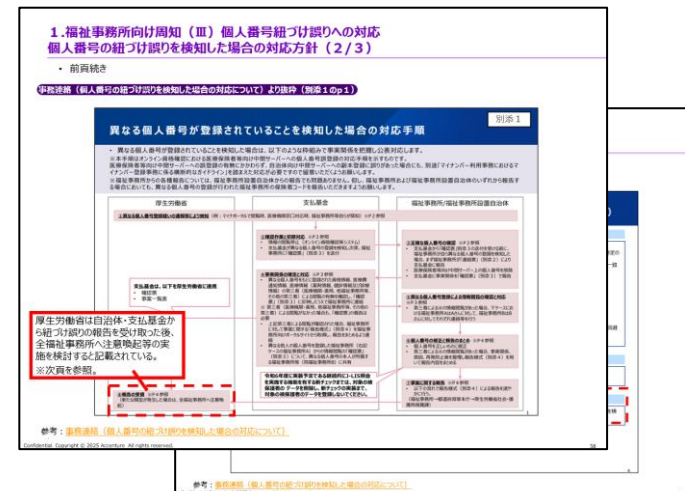
福祉事務所が円滑に医療扶助のオンライン資格確認を導入できるよう、年度を通じて適宜、過去の周知資料等を更新しました。また、更新した資料を福祉事務所向けポータルサイトに公開する際には、運営主体である支払基金との調整を支援しました。詳細については、「周知結果報告一覧 Ver1.0」及び「周知結果報告一覧 Ver1.0」に整理しています。

福祉事務所向け周知資料の更新（抜粋）

周知結果報告一覽 Ver1.0

[illegible]

周知結果報告書 Ver1.0



- ✓ 令和 6 年度に実施した周知結果の一覧を作成
- ✓ 令和 6 年度に更新した福祉事務所向け周知資料を記載

- ✓ 特に貴省と摺り合わせが必要なトピックを抽出し、表やイメージ図を利用して周知結果報告書に整理
- ✓ 福祉事務所向け資料の更新に向けた検討事項等を記載。

2. 各作業の概要

2.2. 医療機関等向けの周知の継続推進

2.2.1 医療機関等からの問合せ対応支援（1/2）

各種ポータルサイト等に寄せられる医療機関等及び医療機関等システムベンダからの問合せ（医療扶助のオンライン資格確認の導入に向けた作業手順等に係る問合せ等）のうち、貴省から回答すべきものについて、年度を通して回答文案の作成支援を適宜行いました。

問合せの対応イメージ（1/2）

■ 問い合わせフォーム

メールでのお問い合わせ

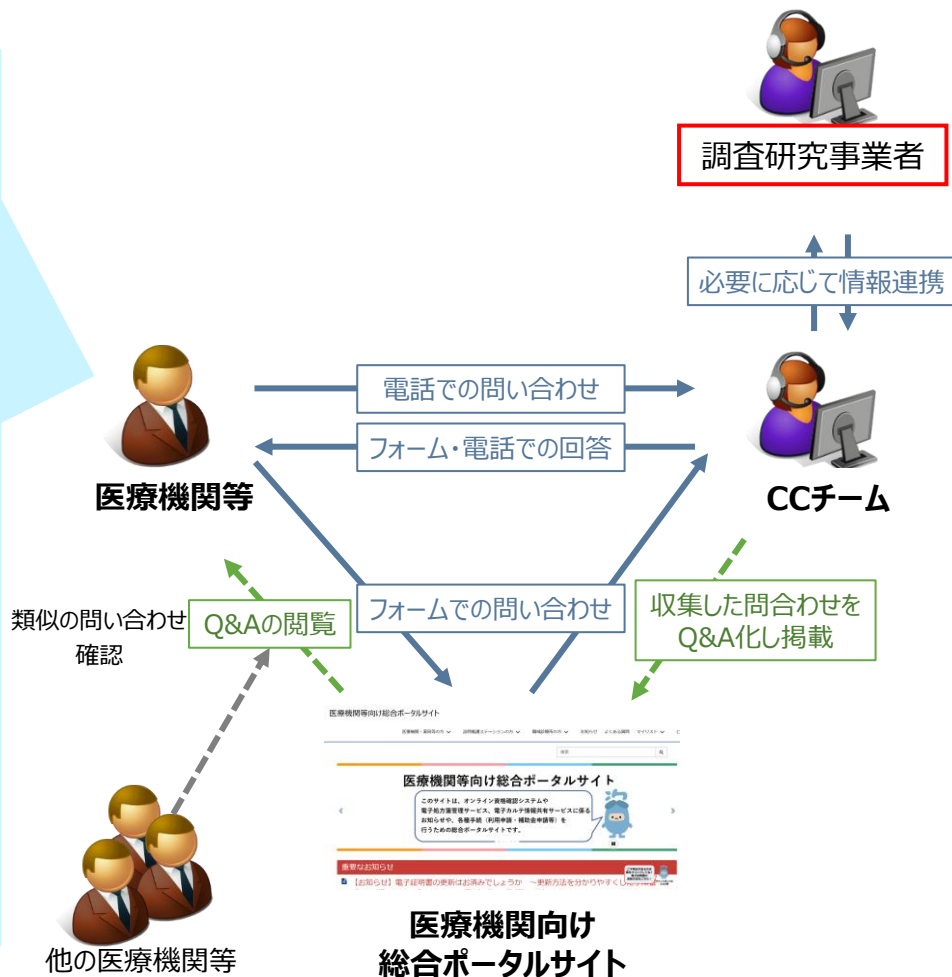
【医療機関・薬局向け】
お問い合わせの多い内容を [こちらのリンク](#) にて掲載しております。ポータルサイトに掲載されている内容についてもお問い合わせを多くいただいているため、事前にご確認をお願いします。

- 経過措置についてのお問合せの場合は、[こちら](#)を事前にご確認ください。
- ログインについてお困りの方、アカウント登録の案内文書についてお問い合わせの方は、事前にご[こちら](#)のお知らせも確認をお願いいたします。
- 電子証明書に関するお問い合わせの場合は、[こちら](#)に掲載の「電子証明書発行等申請の手引き」も事前にご確認ください。

【訪問看護ステーション向け】
医療機関等向け総合ポータルサイトのよくあるお問い合わせもご確認ください。[こちら](#)

お名前	必須	<input type="text"/>
ふりがな	必須	<input type="text"/>
電話番号	必須	入力例: 0312345678 <input type="text"/>
医療機関等コード (半角英数字のみ)		医療機関・薬局・訪問看護ステーションの方は必ず入力してください。 <input type="text"/>
医療機関等名	必須	<input type="text"/>
メールアドレス	必須	入力例: foo@example.com <input type="text"/> 確認のためもう一度入力してください <input type="text"/>
お問い合わせ内容	必須	お問い合わせ内容には、医療機関等コードと医療機関等名を必ず含めてください。 <div><input type="text"/></div>

確認



2. 各作業の概要

2.2. 医療機関等向けの周知の継続推進

2.2.1 医療機関等からの問合せ対応支援 (2/2)

医療機関等ONSで受領した問合せについて、弊社からの回答文送付を基調にしつつ、貴省とも協力して回答文の作成を実施しました。

問合せの対応イメージ (2/2)

■ 問い合わせフォーム

新規問い合わせ

[システムに接続できない・エラーが表示された等の問い合わせはこちら](#)

- ・本問合せフォームは、オンライン資格確認等システムの導入に係るお問合せについて受け付けております。
- ・回答にお時間を要することがございますので、予めご了承下さい。また、個人情報等の機密性の高い情報は記載しないよう、お願い致します。
- ・お問合せは、一つの内容につき、1起票でお願い致します。

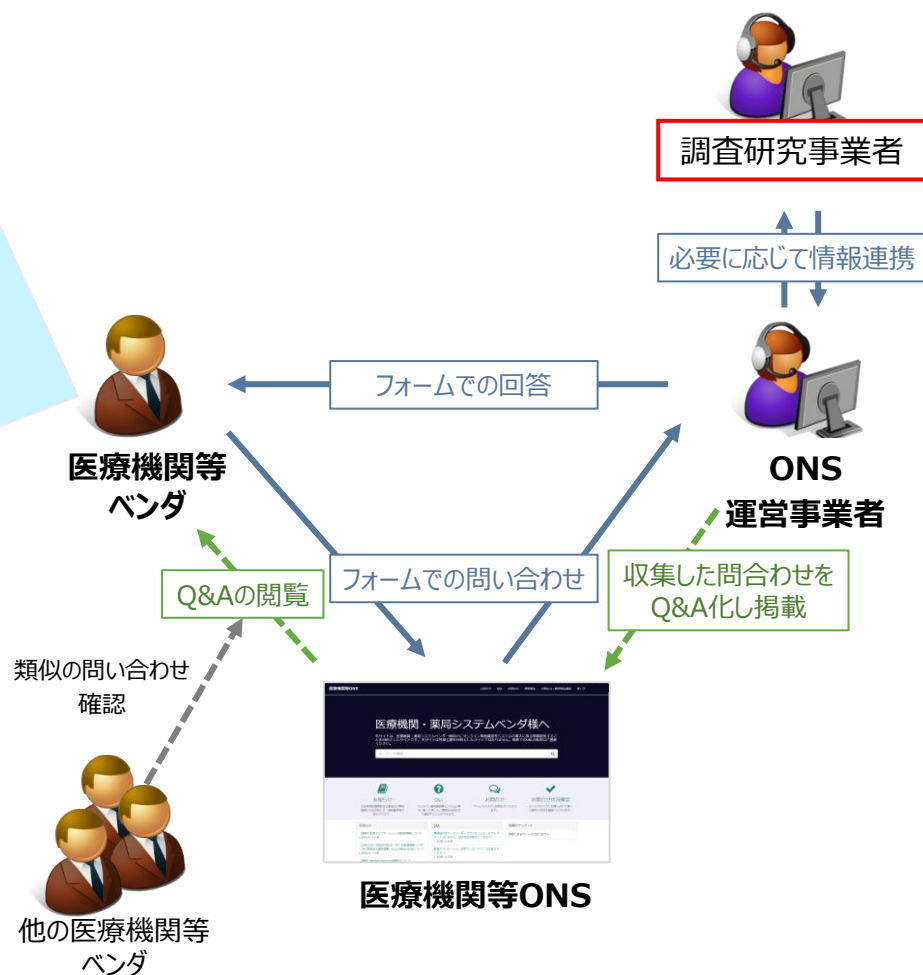
*カテゴリー

--なし--

*タイトル

*問合せ内容

添付ファイルを追加



2.2.2 医療機関等への周知資料の更新

医療機関が円滑に医療扶助のオンライン資格確認を導入できるよう、年度を通じて適宜過去の周知資料等を更新しました。また、更新した資料を医療機関等向け総合ポータルサイトに公開する際には、運営主体である支払基金との調整を支援しました。詳細については、「周知結果報告一覧 Ver1.0」及び「周知結果報告一覧 Ver1.0」に整理しています。

補助金に関する周知

周知結果報告一覽 Ver1.0

[illegible]

周知結果報告書 Ver1.0

[illegible]

- ✓ 令和 6 年度に実施した周知結果の一覧を作成
- ✓ 令和 6 年度に弊社が支援した医療機関等向けの事務連絡やメール文案等を記載

- ✓ 周知結果報告一覧を参考に周知結果報告書を作成
- ✓ 医療機関等向けの補助金周知の経緯等を記載

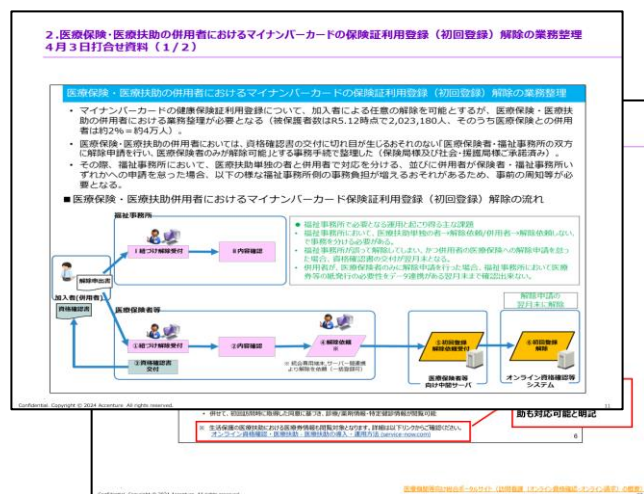
2. 各作業の概要

2.3. オンライン資格確認に関連した施策の影響調査、対応案等の検討

オンライン資格確認に関連する各施策が、医療扶助制度/医療扶助のオンライン資格確認/支払基金・自治体・医療機関の各種システム等に与える影響を調査し、課題の検討を行いました。また、貴省が関係者と協議を行う際には、その資料の作成支援を行いました。詳細については、「周知結果報告一覧_Ver1.0」及び「周知結果報告一覧_Ver1.0_」に整理しています。

オンライン資格確認に関連した施策の影響調査

影響調査報告書 Ver1.0



- ✓ 医療DX領域の各施策による医療扶助への影響等を調査し、影響調査報告書を作成
- ✓ 医療扶助に影響が有る施策への課題や対応方針等を記載。

別紙1 横断会議資料 Ver1.0

1. 次年度以降検討が必要と想定される横断的な課題
検討課題

- ・周知観点に限らず、調査研究、開発観点も含めた課題を整理。本整理を基に、本日は横断的に検討すべき課題を広くディスカッションさせていただき、関係者間の認識合わせを行います。

#	分類	件名	検討すべき課題	関連機能			
				オンライン	電子 処方箋	電カル 共有	PMH
1	周知広報	療養の保険証停止に向けた課題・リスクの事業横断での整理	令和7年12月頃に予定されている療養の保険証停止によって発生し得る医療機関等、医療機関、医療機関等への影響、救急医療の混乱を最小化するため、連携・リスクを事業計画で整理する必要があります。	★	★	★	★
2		各機能における広報施策（特に患者向け）の連携の防止	医療機関等向けの広報については横断的に進めてきたものの、医療機関等についても、必要な情報を提供し、情報の連携と連携の防止を図る必要がある。また、効果的な広報を図るため、関係機関等との連携も必要である。	★	★	★	★
3		マイナンバーカードによる本人確認の手段は、現在3種類（顔認証、マイナンバーWeb、マイナンバーカード）がある。医療機関等との連携の手段があるため、医療機関等との連携の手段を確保する必要がある。また、このように連携の手段を確保するため、関係機関等との連携も必要である。	マイナンバーカードによる本人確認の手段は、現在3種類（顔認証、マイナンバーWeb、マイナンバーカード）がある。医療機関等との連携の手段があるため、医療機関等との連携の手段を確保する必要がある。また、このように連携の手段を確保するため、関係機関等との連携も必要である。	★	★	★	★

※上記で洗い出した課題については、次年度体制も踏まえ、検討の進め方を整理する。
※本横断会議の参加期間中の課題に閉じず、PMH等他事業も含め、ご意見があればいただきたい。

- ✓ 医療DX領域の各施策を横ぐして検討する場として、横断会議を実施
- ✓ 医療扶助に係る検討等を横断会議資料に記載

2. 各作業の概要

2.4. 要否意見書の電子化に係る実現方針の調査

2.4.1 実現方式案の初期検討、課題検討、関係者調整

医療扶助のオンライン資格確認の実現方式・実装機能を踏まえ、その基盤を要否意見書の電子化にどのように活用できるか整理の上で、要否意見書の電子化の実現方式等の検討を行いました。詳細については、「要否意見書の電子化に係る調査結果報告書 Ver1.0」、「別紙2_課題・要望一覧 Ver.1.0」、「別紙3_項目案 Ver1.0」、「別紙4_業務フロー Ver.1.0」に整理しています。

要否意見書の電子化に係る実現方式案等

要否意見書の電子化に係る調査結果報告書 Ver1.0



- ✓ 要否意見書の電子化に向けた実現方式案等を記載
- ✓ 詳細は、本資料の「1.実現方式案の策定」に記載

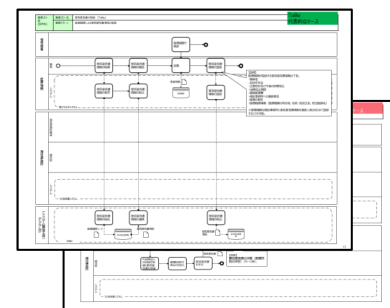
別紙2 課題・要望一覧 Ver.1.0

- ✓ 要否意見書の電子化に係るアンケートから抽出した課題・要望を抽出
- ✓ 課題・要望に対する対応方針を記載

別紙3 項目案 Ver1.0

- ✓ 要否意見書電子化後のIF項目案を作成
- ✓ 福祉事務所/ベンダへヒアリングを行い、適宜アップデートを実施

別紙4 業務フロー Ver.1.0



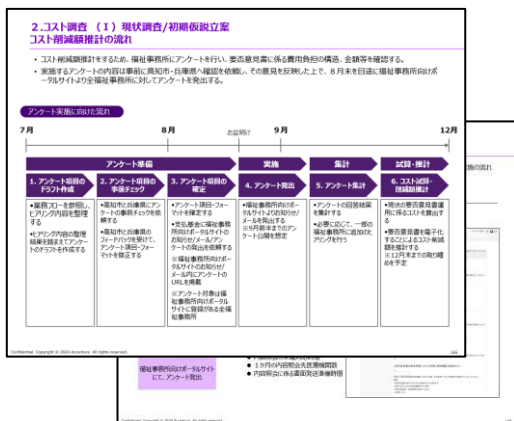
- ✓ 要否意見書に係る業務フローを作成
- ✓ 現状の要否意見書に係る各業務を可視化し、電子化後、あるべきToBe像を記載。

2.4.2 現状コストの調査、コスト削減額の調査

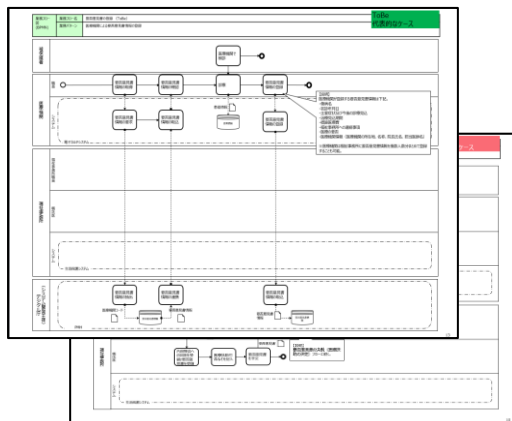
要否意見書の運用に係る現状コストを試算するため、福祉事務所を設置する自治体（907 箇所）に現状調査を実施し、電子化によるコスト削減額の調査を実施しました。詳細については、「要否意見書の電子化に係る調査結果報告書_Ver1.0」、「別紙 5_業務フロー（ヒアリング項目マッピング済み） Ver.1.0」、「別紙 6 コスト計算式 Ver.1.0」に整理しています。

要否意見書の電子化に係るコスト試算

要否意見書の電子化に係る調査結 果報告書 Ver1.0



別紙 5 業務フロー（ヒアリング項目
マッピング済み） Ver.1.0



別紙6 コスト計算式 Ver1.0

[illegible]

- ✓ コスト試算の対応スケジュールや、コスト試算の結果等を記載
- ✓ 詳細は、本資料の「2.コスト調査」に記載

- ✓ 要否意見書に係る業務フローを作成し、各業務におけるコストを可視化
- ✓ 福祉事務所等へのヒアリング結果を反映

- ✓ 福祉事務所向けのアンケート結果や業務フロー等から、コストを推計
- ✓ 業務分類毎のコストを推計し、電子化によるコスト削減額を算出

2. 各作業の概要

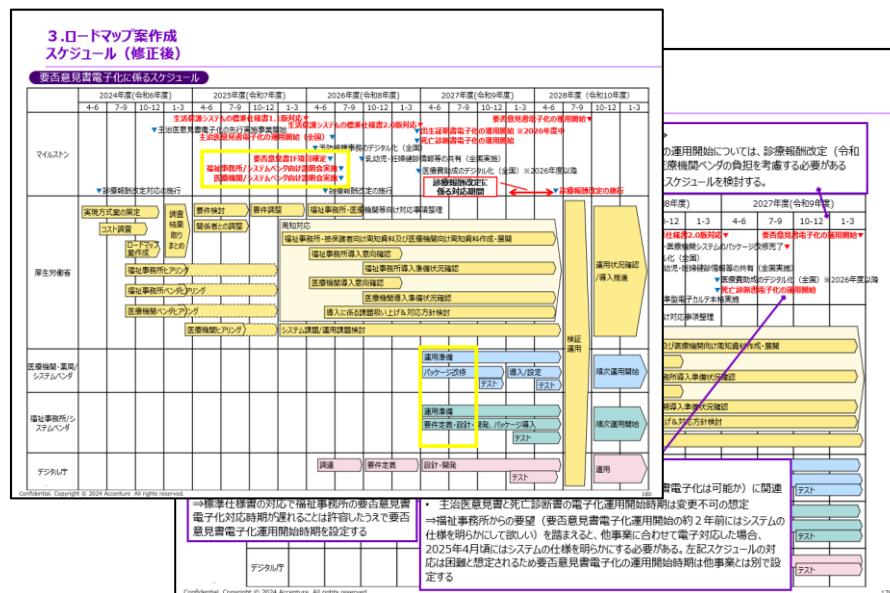
2.4. 要否意見書の電子化に係る実現方針の調査

2.4.3 実現に向けたロードマップ案の作成

策定した実現方式案を基にロードマップ案を作成し、実現に向けた具体的な作業手順/スケジュールを示しました。また、ロードマップ案の作成にあたっては、事業の関係者・マイルストーン・関係者の対応事項を明確にするとともに、医療 DX における他の取組を理解し、それらとの関係性を考慮しました。詳細については、「要否意見書の電子化に係る調査結果報告書_Ver1.0」に整理しています。

要否意見書の電子化に向けたロードマップ案作成

要否意見書の電子化に係る調査結果報告書 Ver1.0



- ✓ 要否意見書の電子化に向けたロードマップ案を作成
- ✓ 自治体/ベンダ負担や、他事業の電子化対応等を考慮したうえでマイルストーンを設定
- ✓ 詳細は、本資料の「3.ロードマップ案作成」に記載

2. 各作業の概要

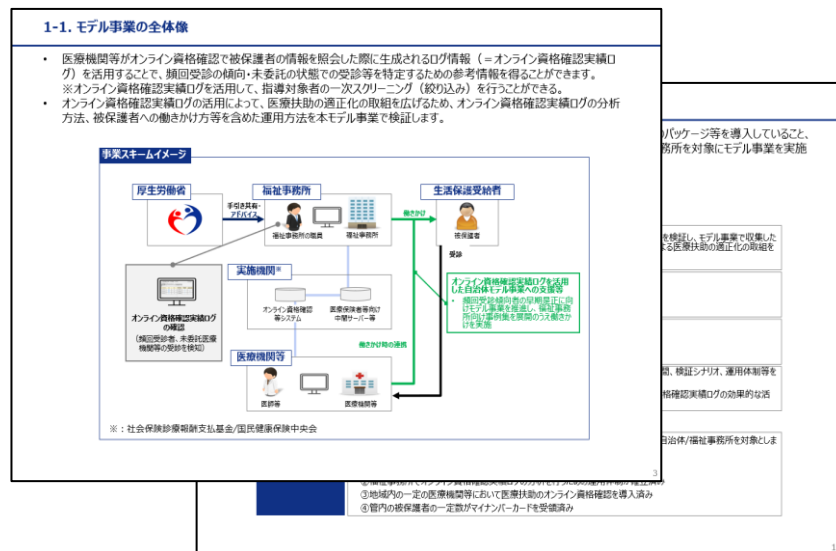
2.5. 資格実績ログを活用したモデル事業への支援等

2.5.1 モデル事業計画書等の作成

資格実績ログを活用したモデル事業の計画書を作成しました。なお、本計画書には、オンライン資格確認実績ログ機能を含む医療扶助のオンライン資格確認の仕様等を踏まえて、モデル事業で検証するシナリオを盛り込みました。詳細については、「オンライン資格確認実績ログの活用に係るモデル事業計画書_Ver1.0」に整理しています。

モデル事業計画書の作成

オンライン資格確認実績ログの活用に係るモデル事業計画書 Ver1.0



- ✓ オンライン資格確認実績ログに係るモデル事業を実施するための事業計画書を作成
- ✓ モデル事業の概要や検証内容、進捗・問合せ管理等を記載

2. 各作業の概要

2.5. 資格実績ログを活用したモデル事業への支援等

2.5.2 モデル事業に参画する福祉事務所への説明会の実施

貴省と調整の上、令和6年7月、モデル事業に参画する福祉事務所への説明会を開催しました。説明会資料の詳細については、「モデル事業説明会資料_Ver1.0」に整理しています。

候補自治体に向けたモデル事業の説明会

モデル事業説明会資料 Ver1.0

4. モデル事業の概要

4-2. モデル事業の実施方針

- 医療扶助のオンライン資格確認が普及し、医療機関等が医療扶助のオンライン資格確認のパッケージ等を導入していること、福祉事務所においてオンライン資格確認実績ログの分析準備ができていて自治体/福祉事務所を対象にモデル事業を実施します。

モデル事業の方針・前提条件

目的	オンライン資格確認実績ログの分析方法、被保険者への働きかけ等を含めた運用方法を検証し、モデル事業で収集した優良事例を全国の福祉事務所に周知することで、オンライン資格確認実績ログ活用による医療扶助の適正化の取組を広げます。
対象機関	最大5自治体/10福祉事務所程度を対象とします。 適定に当たっては、自治体/福祉事務所の規模を考慮します。
実施期間	3か月を予定
実施方法	モデル事業の事業計画書等を策定したうえで、各モデル自治体/福祉事務所と実施期間、検証シナリオ、運用体制等を盛り合わせたうえで、優良事例を収集します。 全国の福祉事務所向けに、モデル事業結果をまとめた周知資料を作成し、オンライン資格確認実績ログの効果的な活用を推進します。

前提条件

- 効果的にオンライン資格確認実績ログの活用を行うため、下記①～④の条件を満たす自治体/福祉事務所を対象とします。
 - ①福祉事務所が医療扶助のオンライン資格確認を導入済み
 - ②福祉事務所がオンライン資格確認実績ログの分析を行うための運用体制が確立済み
 - ③地域内の一定の医療機関等において医療扶助のオンライン資格確認を導入済み
 - ④管内の被保険者の一定数がマイナンバーカードを受領済み

機関等での資格確認を実施

4. 状況確認・健康診断

被保険者

職員

医療機関等

集項目①～④に沿って実施

⑤対象者・対象医療機関に随時・随時寄付を行う

福祉事務所の職員から被保険者等に申し、受診実施の確認等を行います。
※委託の医療機関等と受診・検診等が重複している場合は、指導を行います。
※必要に応じて医療機関等に、対応可能な医療機関に開けた周知を行います。

- ✓ モデル事業の候補自治体に対する説明会資料を作成
- ✓ モデル事業の目的や概要、検証シナリオ例等を記載

Confidential. Copyright © 2025 Accenture All rights reserved.

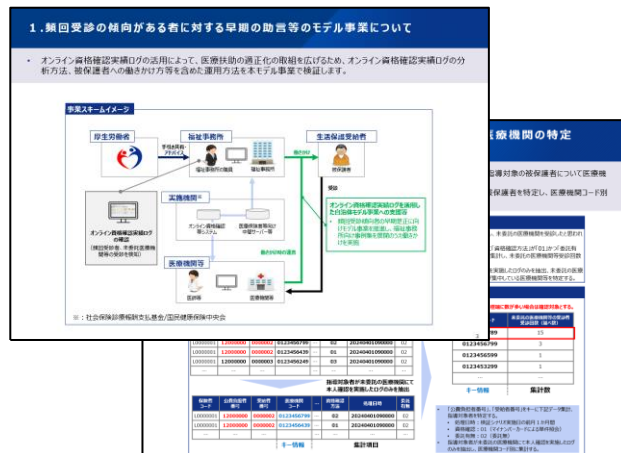
23

2.5.3 モデル事業に参画する福祉事務所からの問合せ対応支援

モデル事業に参画する自治体からの問合せのうち、貴省から回答すべき内容に関しては、回答文案の作成を適宜行いました。また、問合せの内容に応じて個別の打合せを実施し、その際の資料作成を支援しました。詳細については、「XXXXXXXXXXとの打合せ資料_本紙 Ver.1.0」及び「XXXXXXXXXXとの打合せ資料 課題管理表 Ver.1.0」に整理しています。

モデル事業参画自治体からの問合せ

■との打合せ資料 本紙 Ver.1.0



✓ 〇〇〇〇に対して、モデル事業実施の背景や概要、検証シナリオ等を共有する資料を作成

との打合せ資料 課題管理表 Ver.1.0

経年日	経年者	区分	課題内容	優先度	入事人	対応期間
2024/09/30	アサヒエナ	課題	下記の医療機関の運用状況が、機密受取の機能がある保険業者の機関に特定できない。	中	完了	2024/10/19
2024/09/30	アサヒエナ	課題	医療機関と最終確認方法04（医療機関コードによる一問一答）が複数医療実行するケースが多い →ポータルに最終確認実施状況のバリエーション表示が予定されているが、保険業者についても、最終確認状況に関する情報を記録していく必要がある。	中	完了	2024/10/19
2024/09/30	アサヒエナ	課題	下記の医療機関の運用状況が、機密受取の機能がある保険業者の機関に特定できない。	中	完了	2024/10/19
2024/09/30	アサヒエナ	課題	医療機関と最終確認方法01（マニフェストによる事件報告）を1日に複数回実行するケースがある →事前に最終確認の取扱いが異なる場合、複数の医療機関で受取した被保険者となり、確認を行うことができない。	中	完了	2024/10/19
2024/09/30	アサヒエナ	課題	ポータルに最終確認確認方法02があるが、機密受取機能がない保険の医療機関を受取した被保険者を提出 →提出された被保険者を最終確認したところ、自己立派医療受取者を利用し受取したため、本ポータルに提出した保険受取者の被保険者であることが判明 →被保険者利用自己立派医療受取者を利用する場合、立派確認→自己立派確認→最終確認を実行する必要があり、被保険者で自己立派医療受取者の被保険者である場合、本ポータルに提出が、自己立派提出した被保険者で最終確認を行うことになる。医療機関は、生活保護受給者であることを確認するため「自己立派提出した」に該当するべきか確認するため、生活保護の最終確認を実施し、上記の最終確認で「生活保護受給者」に該当する生活保護の医療機関で受取したことに認識したため、ポータルに最終確認確認方法02の修正は必要である。	中	完了	2024/10/19
2024/09/30	アサヒエナ	課題	生活保護受給者の医療機関で受取したことを確認するため、ポータルに最終確認確認方法02の修正は必要である。	中	完了	2024/10/19
2024/09/30	アサヒエナ	課題	生活保護受給者の医療機関で受取したことを確認するため、ポータルに最終確認確認方法02の修正は必要である。	中	完了	2024/10/19

- ✓ モデル事業により生じた課題を管理し、検討状況や対応内容を記載

2.5.4 モデル事業を踏まえた課題整理、対応案の検討

モデル事業の中で生じたオンライン資格確認実績ログの分析に係る運用上の課題を整理し、その対応案を検討しました。詳細については、「XXXXXXXXXXとの打合せ資料_本紙 Ver.1.0」及び「XXXXXXXXXXとの打合せ資料_課題管理表 Ver.1.0」に整理しています。

モデル事業の結果を踏まえた課題検討

との打合せ資料 本紙 Ver.1.0

[illegible]

✓ 〇〇〇〇に対して、モデル事業実施の背景や概要、検証シナリオ等を共有する資料を作成

との打合せ資料 課題管理表 Ver.1.0

[illegible]

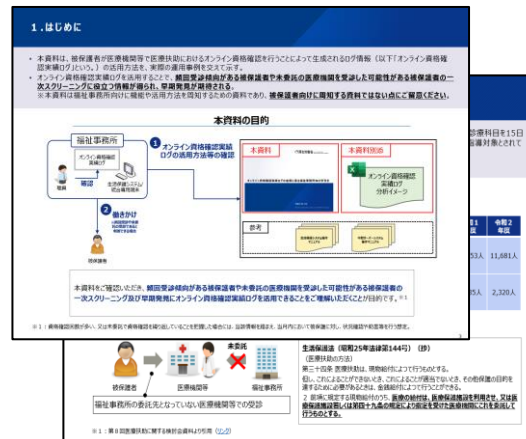
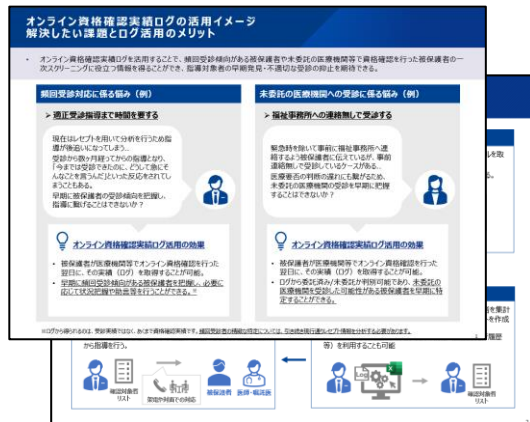
- ✓ モデル事業により生じた課題を管理し、検討状況や対応内容を記載

2.5.5 全国の福祉事務所向けの周知資料の作成

モデル事業の結果を整理・分析の上、全国の自治体（福祉事務所を設置する自治体（907 箇所））向けの周知資料を作成しました。詳細については、「オンライン資格確認実績ログの活用イメージ_Ver.1.0」、「オンライン資格確認実績ログの活用に係る周知資料_Ver.1.0」、「オンライン資格確認実績ログ分析イメージ_Ver.1.0」に整理しています。

全国向け周知資料の作成

オンライン資格確認実績ログ分析イ
メージ Ver.1.0

[illegible]

- ✓ Excelを活用したオンライン資格確認実績ログ分析のイメージを作成
- ✓ 「頻回受診傾向にある被保護者」の抽出等に活用可能

2. 各作業の概要

2.6. 引継ぎ

本業務の成果物一式を令和7年度の業務受託者に引継ぐため、本業務の成果物を纏めた「引継書」を作成しました。

引継書

	令和7年3月27日	
「医療扶助のオンライン資格確認を活用した更なる効果的な医療扶助の実施等にかかる調査研究一式」に係る引継書		
「医療扶助のオンライン資格確認を活用した更なる効果的な医療扶助の実施等にかかる調査研究一式」において実施した作業について、令和7年度以降への引継ぎ内容を以下にご報告します。		
1. 作業内容及び作業結果等		
※令和6年度報告書に内容を整理しています。		
2. 引継事項		
※以下の業務実施結果について引継ぎを行います。		
① 福祉事務所向け周知の継続推進結果		
② 医療機関等向けの周知の継続推進結果		
③ オンライン資格確認に関連した施策の影響調査、対応案等の検討結果		
④ 要否意見書の電子化に係る実現方針の調査結果		
⑤ 資格実績ログを活用したモデル事業への支援等実施結果		
3. 引継方法		
本事業の後続となる事業は、令和7年度に実施される「医療扶助におけるオンライン資格確認等の効率的・効果的な推進方策の在り方に関する調査研究一式」及び「医療扶助等におけるデジタルトランスフォーメーションの推進に関する調査研究一式」と認識しています。令和7年度の事業者への引継ぎは、本事業の最終定例会議を引継会の代替とさせていただきます。		
<引継会（本事業の最終定例会議）日程>		
令和7年3月27日（木）		
<内容>		
本契約期間中に行った業務の検討内容や決定事項、次年度における主な検討事項等の説明		
<説明資料>		
納品成果物一式		
<参加者>		
厚生労働省社会援護局：		
令和6年度事業者（アクセンチュア株式会社）：		
令和7年度事業者（アクセンチュア株式会社）：		
以上		

2. 各作業の概要

2.6. 引継ぎ

引継ぎ対象とする成果物の一覧は以下の通りです。

成果物の一覧

成果物名
プロジェクト計画書_Ver1.0
周知結果報告書_Ver1.0
周知結果報告一覧_Ver1.0
医療扶助への影響調査報告書_Ver1.0
別紙 1_横断会議資料_Ver1.0
別紙 2_電子カルテ情報共有サービスにおける医療扶助の対応_Ver1.0
要否意見書の電子化に係る影響調査報告書_Ver1.0
別紙 1_報告書要望まとめ_Ver1.0
別紙 2_課題要望一覧_Ver1.0
別紙 3_IF項目案_Ver1.0
別紙 4_業務フロー_Ver1.0
別紙 5_業務フロー（ヒアリング項目マッピング済み）_Ver1.0
別紙 6_コスト計算式_Ver1.0
オンライン資格確認実績ログの活用に係るモデル事業計画書_Ver1.0
モデル事業説明会資料_Ver1.0
豊中市との打合せ資料_本紙_Ver1.0
豊中市との打合せ資料_課題管理表_Ver1.0
オンライン資格確認実績ログの活用イメージ_Ver1.0

成果物名
オンライン資格確認実績ログの活用に係る周知資料_Ver1.0
【Excel2007以降のバージョン向け】オンライン資格確認実績ログ分析イメージ_Ver1.0
【Excel2021以降のバージョン向け】オンライン資格確認実績ログ分析イメージ_Ver1.0
引継書_Ver1.0
会議資料_キックオフ_Ver1.0
会議資料_中間報告_Ver1.0
会議資料_最終報告_Ver1.0
議事録_キックオフ_Ver1.0
議事録_中間報告_Ver1.0
議事録_最終報告_Ver1.0
令和 6 報告書_Ver1.0